

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業界の動向は、平成14年2月度の売上高の速報ベースでは、金融業や製造業向け等の増加により、主力の「受注ソフトウェア」が前年同期比11.6%、「システム等管理運営受託」が同22.3%それぞれ増加し、22ヵ月連続の増加となっております。また「ソフトウェアプロダクト」は同24.2%増となり、全体では同9.2%増と順調な伸びを示しました。しかし、政府による構造改革や、金融機関の不良債権処理等をめぐる課題解決は依然不透明であり、これまで堅調に推移してきた民間企業の情報化関連投資への影響も懸念される状況となっております。

このように業界全体が推移する中で、当社、子会社7社および持分法適用会社5社からなる当社グループは、データセンター事業を中核とした情報処理サービス、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野としたソフトウェア開発、当社が従来から強味を発揮してきた科学・工学系情報サービスを主力に事業を展開してまいりました。特に、ソフトウェア開発では、戦略的アライアンスを積極的に推進した結果、平成13年3月の㈱アイ・エイチ・アイ システムズに続き、同8月にはアサヒビジネスソリューションズ㈱(旧：アサヒビール情報システム㈱)と資本提携を行い、さらなる顧客基盤の拡大と人材確保による業容拡大を図る体制を整備いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は50,250百万円(前期比8.9%増)、経常利益は3,573百万円(前期比27.2%増)と増収増益となりました。科学・工学系分野における製造業関連の低迷などもありましたが、ソフトウェア開発の売上増および各プロジェクトが効率的に実行できたことなどにより、利益を確保することができました。

また、特別損失としては、科学・工学系事業の再編関連費用、施設利用権評価損、およびその他投資有価証券の評価損などにより、261百万円を計上しましたが、特別利益として保有株式の売却益を含め44百万円を計上、その結果、当期純利益は1,823百万円(前期比23.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度は、金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少したこともあり、総資産は25,625百万円(前期比3.3%減)、純資産は12,418百万円(前期比1.8%増)となりました。

当連結会計年度における各事業分野の概況は以下のとおりで、事業分野の区分は別表のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野では、ブロードバンド完全対応の東京大手町iDCとセキュリティを最重視した横浜・神戸の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、顧客のアウトソーシングニーズに十分対応できる体制を整備してまいりました。東京大手町iDCは、国内外7社のキャリアの引込みも完了し、ブロードバンド時代における顧客のeビジネス展開を強力にサポートする体制を整備いたしました。付加価

値のより高いMSP(Management Service Provider)サービスに注力するとともに国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠商事(株)や伊藤忠テクノサイエンス(株)をはじめとする伊藤忠グループとのアライアンス強化やマーケティング専任チームの新設等により、営業力とサービスメニューを拡充し、顧客拡大を積極的に推進してまいりました。なお、平成13年5月には、これらの3センターが提供するサービスレベルについて、米国サンマイクロ・システムズ社より監査・評価を受け、「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第1号として認定されました。

ネットワーク関連ビジネスでは、顧客企業のシステム構築だけでなく、当社独自の『BXN』(Business eXchange Network)等を展開し、セキュリティビジネスでは、米国Argas社の「TrustedOS」をソリューションの核とした営業、サポート拡充に着手いたしました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRCシステムズでは、統合再編で業務量が増大した金融機関の事務センターやiDC、顧客の情報システムセンター等の運用業務を受託し、運用技術者の充実を図ってまいりました。衛星通信関連におきましては、JSAT衛星8機の管制サポートが順調に推移し、加えてBSAT衛星および東経110度CSデジタル放送の映像監視をはじめとした業務および通信衛星管制業務を新たに受託し、業容は引続き拡大しております。

以上のような施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による受注価格下落等の影響や東京大手町iDCの顧客獲得に計画より遅れがみられるものの、流通・リーテイル分野等におけるシステム運營業務が着実に増加したことなどにより、情報処理サービスの売上高は23,238百万円(前期比11.8%増)となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発では、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおき事業を展開し、特に総合商社、大手食品卸会社、コンビニエンスストア等の顧客企業における大型基幹システム再構築が順調に増加いたしました。ERPシステムでは、SAPジャパン社のパートナーとして、当社のノウハウを活かしたシステム構築関連ビジネスを展開してまいりました。また、各種のビジネス系情報システム開発、企業間業務提携のためのシステム統合やインターネット利用の急拡大に伴うJAVA、XML等インターネット関連新技術を活用したWebベースのシステム構築等にも注力してまいりました。

以上より、ソフトウェア開発の売上高は13,793百万円(前期比24.5%増)と大幅に増加いたしました。

システム販売

WS、PCやネットワーク機器などハードウェアシステム販売では、一部でソフトウェア開発受注に伴う専用機器やサーバーの販売、CTIなどのネットワーク関連システム構築に伴う機器販売があったものの、システム販売の売上高は4,628百万円(前期比4.6%減)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野では、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、製造業や土木・建設業における景況低迷により伸び悩み、特殊法人の整理統合による受注への影響も出てまいりました。このため、当期末に当該分野の一部不採算事業の抜本的見直しを行い、縮小・撤退分野を決定し、大幅な組織再編を実施いたしました。一方、風況予測、花粉飛散情報、気象衛星データベース作成など気象関連業務、臨床開発分野のCRO業務、ゲノム創薬開発のためのバイオインフォマティクスセンター運営など新たに成長が期待できる分野への注力により、効率経営を進め高収益体質への転換を図ってまいります。

以上より、科学・工学系情報サービスの売上高は、7,627百万円（前期比8.8%減）となりました。

【別表】 事業分野区分と連結対象子会社

	区分	内容	連結対象子会社
製品	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	・(株)CRCシステムズ ・ファーストコンタクト(株) ・平成情報サービス(株) ・精藤股份有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルテーションから設計・開発・保守に関する事業など	
	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売	・CRCテクニカル(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	
	その他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣、高機能コンピュータセンタービル管理など	・(株)CRCビジネスサービス ・(株)ITファシリティ・マネジメント

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ3,442百万円増加し、投資活動及び財務活動の支出を充当した後においても、前連結会計年度に比べ1,515百万円(72.2%)の資金増加となり、連結対象から除いた子会社の資金32百万円を控除後の資金残高は3,579百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動活動による資金の増加は3,543百万円であり、前連結会計年度に比べ3,442百万円増加しました。この増加の主な原因は、税金等調整前当期純利益額が3,356百万円と前連結会計年度比で647百万円増加したこと、売上債権の回収率が前期比で2.3%改善し、売上債権の回収額(減少額)が前期比2,223百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,470百万円であり、前連結会計年度に比べ資金支出額が536百万円減少しました。この減少の主な要因は、データセンター事業関連の設備投資451百万円及び戦略的提携による株式取得932百万円その他によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は579百万円であり、前連結会計年度に比べ1,789百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済313百万円及び配当金支出266百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

情報処理サービス業としての当社の生産品目は、多種多様にわたり、かつその大部分が特定顧客からの受注生産であり、一般市場向けに汎用のパッケージソフトを開発生産して大量販売するケースはありません。受注生産の場合、外注先への依存度を含め、労務費や経費等の発生状況が生産品目毎に異なっており、生産能力を定量的に把握することは極めて困難であります。

したがって、生産能力は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	23,223	17.7
ソフトウェア開発	13,524	21.4
システム販売	4,519	8.2
科学・工学系情報サービス	7,530	10.2
その他	967	11.6
合計	49,765	9.9

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	24,025	15.2	941	507.9
ソフトウェア開発	12,774	12.4	2,410	29.7
システム販売	4,840	6.8	408	108.2
科学・工学系情報サービス	7,937	8.0	2,026	18.0
その他	793	24.7	24	87.2
合計	50,371	8.5	5,811	2.1

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	23,238	11.8
ソフトウェア開発	13,793	24.5
システム販売	4,628	4.6
科学・工学系情報サービス	7,627	8.8
その他	961	8.6
合計	50,250	8.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	5,966	12.9	7,551	15.0

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景況については、依然不透明で予断を許しません。情報サービス業界においては、目覚ましい情報技術の進歩から新たなビジネスが創生され、競争力強化のため企業の情報化関連投資も引き続き堅調に推移するものと思われます。一方、金融システム統合がある程度峠を越したと予想されることや、ハードメーカーのソフト市場への重点シフト、グローバル化に伴う中国・インド等のソフト会社の日本市場への進出加速等によりソフト開発市場の需給バランスに変化が出てきており、今後ますます高品質化とコスト競争力を強化しなければならない厳しい状況となってきました。

このような中で当社は、顧客のビジネスを成功に導くための高度な情報サービス提供によりCS（顧客満足度）向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立による高成長を目指し企業価値向上を図ってまいります。特に、情報処理サービスでは、インターネットデータセンター（iDC）事業等の早期収益基盤の確立、ソフトウェア開発では、アサヒビジネスソリューションズ(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズなど戦略的提携事業の早期軌道化、科学・工学系情報サービスでは、選択と集中による効率経営に注力し事業を推進してまいります。合わせて、ソフトウェア開発の高品質化とコスト競争力の強化を図るため、人材確保や育成を含めた各種施策をグループを挙げて推進してまいります。

また、IRやコーポレートガバナンスの強化等に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。また、内外の新技术を収集分析する組織を置き、全社的な観点からその研究成果を現場のプロジェクト遂行に支援指導する活動も行っております。当社の場合、客先からの受託による開発が大部分であり、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は123百万円であります。

(1) 応用技術

eビジネスの普及に伴い、顧客のWebサイト構築やeコマースに関する研究、金融工学を応用しての資産リスク管理や為替の予測シミュレーション研究、また、電力自由化に対応した各種アプリケーションソフトウェアの開発や最新波浪モデルによる航路気象予報サービス、第3世代の移動体通信も含む新コンテンツの開発、ロジスティックスや生産工程最適化システムの研究、公共構造物のアセットマネジメント（PAM）システムのソフト開発への取組みなど、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引き続き進めております。

(2) システム基盤技術

Webアプリケーションの構築や運用を強力に支援し、生産性を向上させるためのシステム基盤構築に注力しております。また、XMLをベースとしたWebアプリケーションサービスの基盤技術の導入・蓄積のための研究開発を継続的に行っております。

(3) 品質管理・生産性向上

顧客の期待レベルを超えるサービスの実現を目指し、サービス品質の向上に取り組んでおります。具体的には品質マネジメントの国際規格であるISO9001(2000年版規格)の認証を、情報処理サービス/ソフトウェア開発/科学工学系情報サービスの各事業分野の核となる16部署で取得して、品質管理の考え方/仕組みの適用展開を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の効率化と品質向上のため、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用についての検討も開始しております。

(4) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、それが既存特許権に抵触しないか確認し、また新規の案件については、特許申請を励行して技術の権利化に努めております。